

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	燃料購入支援事業	①ガソリン、軽油、灯油等の価格高騰等による生活者への負担増を踏まえ、市民生活及び経済活動に支障が生じることがないように、市内の生活者に対し燃料購入支援クーポンを給付する。 ②世帯への給付費及び事務費 ③給付費（扶助費）15,500世帯×6千円＝93,000千円 事務費8,988千円 事務費の内容 需用費（消耗品、印刷費）、役務費（郵送料）、委託料（クーポン等制作・封入封緘）（うち一般財源20,881千円） ④基準日（R7.4.10現在）に住民基本台帳に記録されている全世帯	R7.4	R7.12
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉事業所等物価高騰緊急支援事業	①物価高騰により食材費、燃料費等の運営経費が増大する中、サービスを維持し、運営を継続している障害者及び高齢者の生活を支援する福祉事業所等に対し、補助金を交付する。 ②対象施設・事業所への補助金 ③補助金28,900千円（うち一般財源2,932千円） 障害福祉事業所 入所系小規模施設 10施設×400千円＝4,000千円 通所系事業所 10施設×300千円＝3,000千円 高齢者福祉事業所（介護保険指定事業所） 入所系大規模施設 5施設×800千円＝4,000千円 入所系小規模施設 17施設×400千円＝6,800千円 通所系事業所 17施設×300千円＝5,100千円 訪問系事業所 24施設×250千円＝6,000千円 ④障害福祉事業所及び高齢者福祉事業所（介護保険指定事業所）83施設 ※市直営施設を除く	R7.6	R7.9